

湘南西部地域における急性期・慢性期病院・介護・在宅をつなぐ ネットワークシステム(medical BIG net)構築について

1 これまでの経緯

県の医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画に位置付ける事業のアイデア募集に対して、湘南西部病院協会が中心となり、湘南西部地域の各郡市医師会（平塚市医師会、中郡医師会、秦野伊勢原医師会）と連携し、急性期と慢性期病院・介護施設・在宅診療をつなぐネットワークシステム（medical BIG net）を構築する事業の提案があった。

この提案は、これまで当地域で進めてきた紙ベースの情報共有の取組をさらに進めてネットワーク化するものであり、提案にあたっては、8月7日に開催された「第1回湘南西部地域保健医療福祉推進会議」においても、湘南西部病院協会から説明を行い、地域の関係機関等の合意を得ているところである。

湘南西部地域は二次医療圏内における医療の自己完結率が高いこと、急性期病院の整備が進んでいること、病院協会と各郡市医師会との連携・協力が図られていることなどの特徴があり、ネットワークシステムの構築により、急性期病院からの患者の退院、転院の円滑化が図られることで、病床の機能分化のさらなる促進が期待できる。

そこで、来年度の県の医療介護総合確保基金の補助事業として取組を進められるよう、湘南西部病院協会、郡市医師会、保健所、県医療課が連携しながら、事業化に向けた調整に取り組んでいるところである。

2 事業内容

次の機能を備えたシステムをネットワーク上に構築し、急性期病院、回復期・慢性期病院、介護施設、在宅医療を行う診療所、行政機関などにIDを付与して、検索により容易に必要な情報を得られるよう、情報共有を行う。

病態による施設情報検索

病院の入退院支援センター等のMSWや看護師等が、患者の退院先、転院先を探す際に、受入れ可能な病態から施設検索を行う。

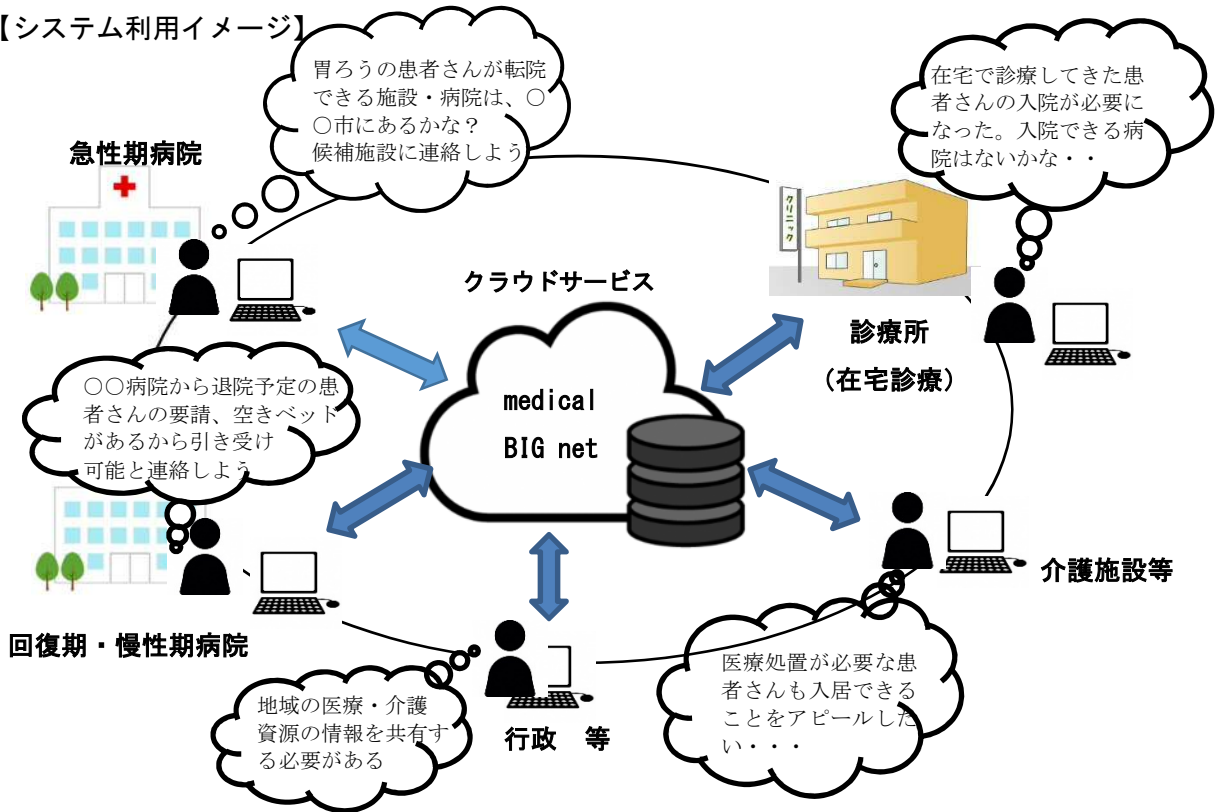
また、同機能は診療所や介護施設が、患者の入院先を探す際に急性期、回復期、慢性期の病院を病態から検索する機能としても利用。

退院患者情報登録・検索

急性期病院の退院予定の患者の匿名情報から、回復期及び慢性期病院、介護施設などが、自院で受け入れ可能な患者を居住地や病態などを指定して検索する機能

なお、上記の機能を備える既存システムとして、静岡県医師会が運用している「シズケア＊かけはし」の一つの機能を取り出してクラウドサービスとして提供されている「あいマッチ」（資料4参照）があり、湘南西部病院協会において、システム会社や静岡県医師会、静岡県へのヒアリング等を行い、同システムをカスタマイズして導入できないか検討することとなった。

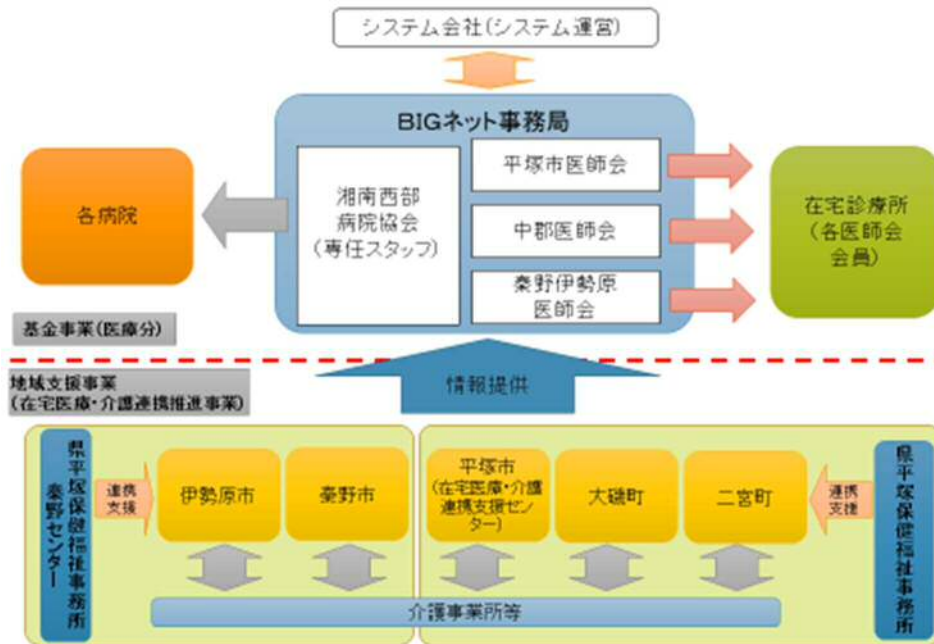
【システム利用イメージ】



3 推進体制

まずは湘南西部病院協会に運営事務局を設置し、各郡市医師会、県保健福祉事務所等が協力・連携して事業を実施する。将来、固定した運営事務局を検討する。

【推進体制のイメージ】



4 介護事業所等の情報共有について

(1) 各市町の「在宅医療・介護連携推進事業」の状況について

在宅医療と介護の連携に向けて、「地域支援事業」の「在宅医療・介護連携推進事業」において、平成30年度から各市町村は8項目の事業を実施することとされており、(ア)地域の医療・介護の資源の把握、(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援、(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援などに取り組んでいる。

各市町における具体的な取組内容や状況について、先般、市町意見交換会を開催し、情報共有を図ったところ、次のとおりの状況であった。手法や窓口、収集する項目などは異なるものの、情報収集、リスト化、冊子配布による情報共有、ウェブ化などの取組が進められているため、これらの情報をネットワークシステムに登録し二次医療圏内で情報共有を図ることは有効な手段と考えられる。

<管内市町の状況>

※11/13市町意見交換会よりとりまとめ

自治体名	担当部署	情報収集、共有の実施状況
平塚市	地域包括ケア推進課	平塚市在宅医療・介護連携支援センター（平塚市社会福祉協議会に委託）において介護事業所等の調査を行い、「平塚介護サービス（医療対応）一覧」（H30.5）の冊子を作成、関係機関等にはPDFファイルをウェブで配布。
大磯町	福祉課	中郡在宅医療・介護連携支援センター（両町から中郡医師会に委託）において、情報収集を実施中。
二宮町	高齢介護課	
秦野市	高齢介護課	市職員が介護事業所、診療所等にアンケート調査を行い、「秦野市在宅医療介護連携情報リスト」（H30.3）、「医療処置・感染症のある人の受入れ状況」のリストを作成。関係機関等に紙冊子を配布。
伊勢原市	介護高齢課	市単独のウェブシステムがあり、介護事業所が自ら登録情報を更新することとしているが、初期設定した以降、情報が更新されていないことが多い状況。

(2) 今後の進め方

二次医療圏単位でのシステム構築に向けて、各市町の収集する介護事業所情報に関するデータの提供などの協力を得ていくため、平塚保健福祉事務所、同秦野センターが開催する「地域包括ケア会議・在宅医療推進協議会合同会議」において、委員として参加する介護関係事業者などとも情報共有を図り、意見交換を行う。